

コミュニティ・スクール検討委員会 議事録（第5回検討委員会）

◆日時 令和元年5月13日（月）午後3時00分から

◆場所 本庁舎 2階 第1委員会室

◆出席委員

氏名	現職等	備考
水谷 修	東北学院大学 教養学部長	委員長
梨本 雄太郎	宮城教育大学教職大学院 教授	副委員長
大内 ユカリ	仙台市立幸町中学校 P T A会長	
數本 芳行	仙台市立上杉山中学校 校長	
今野 孝一	仙台市立上杉山通小学校 校長	
島田 福男	仙台市連合町内会長会 副会長	
千田 初男	愛子の森ハグリッズ 運営委員長	
山川 由紀子	西中田小学校学校支援地域本部 西中田こみこみスクール スーパーバイザー	
山口 裕子	仙台市立沖野小学校 P T A会長	
横山 倫子	高森中学校区学校支援地域本部 スーパーバイザー	

◆配付資料

次第

委員名簿

座席表

資料1 第4回コミュニティ・スクール検討委員会より（抜粋）

資料2 コミュニティ・スクール検討委員会（報告）（案）

参考資料 第1回コミュニティ・スクール検討委員会より（抜粋）

◆会議概要

1 開 会

2 委員自己紹介, 事務局紹介

3 報告・議事

（1）本市のコミュニティ・スクールのあり方について

○第4回コミュニティ・スクール検討委員会の報告

事務局（丸山）より資料1の説明

水谷委員長：1ページ中段に「本市としては地域教育協議会の人選をスライドする」とはどういうことか。

事務局（丸山）：今ある地域教育協議会を学校運営協議会へ移行するということである。

水谷委員長：今後の会議の予定と本日の会議の位置付けについて説明願う。

事務局（丸山）：今回、5回目の検討委員会で、報告書の構成（案）の項立てについて検討いただきながら、提言1「本市におけるコミュニティ・スクールの在り方」について、検討いただく予定である。また、次第に記載しているが、6回目を7月8日に予定している。ここ

では本日の意見を踏まえ、報告書内容の骨子を提示し、検討いただく予定である。また、7回目を8月末に行い、報告書案を提示し、内容の検討をいただく予定である。

水谷委員長：事務局案としてはあと3回で検討を行うということである。それでは、報告書構成案について、説明願う。

○報告書（提言）の構成（案）から

事務局（丸山）より資料2の説明

水谷委員長：本日の協議は、報告書の構成案についてと、提言1「本市におけるコミュニティ・スクールの在り方」についての2点について、意見をいただく。

梨本副委員長：これまでの議論の中にもあったが「何のためのコミュニティ・スクールなのか」を確認することが必要である。コミュニティ・スクールで何を指すかというところが提言1の(1)あたりに入ってくるのではないかと。全国でやっているから、国が推進しているからではなく、仙台市として必要性があるということを書きたく必要があると思う。

水谷委員長：第4回の議事の中でも、「何のためのコミュニティ・スクールか」というところが大事であるとの意見がある。

事務局（丸山）：「何のためのコミュニティ・スクールなのか」については、提言1のところで記載する方向で考える。

事務局（田辺）：ここにいる委員の皆様は何かしら子どもの学びに関わる事業に取り組んでいる。議論の中で「子どものため」というところを中心に話を進めて行かなければならないと考えている。「何のためのコミュニティ・スクールか」という部分は、提言1の中で記載する。改めて、項立てするかどうかは検討する。その中で仙台版コミュニティ・スクールに関する明確なビジョンを入れたいと考える。「子どもたちの学び」のために学校だけではなく、地域の力を必要としているところを入れて行く。

今野委員：大筋は良いが、この報告書が出るタイミングと学校の負担感をどのように考えていくかを検討する必要がある。これが出るときには、小学校では週30時間（毎日6時間）授業しないと新教育課程には対応できないという時期と重なる。どのように学校が、コミュニティ・スクールの必要性を感じ、共通理解し、進めていけるように発信していかないと絵に描いた餅になってしまいかねないと感じる。特に、「地域とともに歩む学校」を仙台市として、どのようにコミュニティ・スクールを使って実現していくのかという大きなビジョンを示すことが重要である。また、提言2にも関わるが、コミュニティ・スクール推進校を実施し、全校実施を目指すとしているが、その際予算化と教員の配置について、どのように手当てしていくのか、長期的なビジョンを保護者や地域の方々にも示せば良いと考える。全校実施となれば、予算的にもかなりの負担になる。その辺りについて、事務局としてはどのように考えているか。

水谷委員長：今、内容に関して、すべての部分について、答える必要はないが、回答できる部分について事務局の見解を伺う。

事務局（田辺）：コミュニティ・スクールを使って何をやっていくのかという部分については、内容を精査し、しっかり明記していく。また、予算と人事については、事務局としては、全

校での導入を目指す方向であるが、推進校を2～3年行い、4年目から全市に広げられるかというところは考えていない。おそらく学校支援地域本部もそうであったように、学校の現状に合わせ、時間をかけて徐々に5年、10年かけて、広がっていくと想定している。

水谷委員長：すでに協議は構成案だけではなく、提言1に入っている。提言1も含め、意見を願いたい。「学校にとって負担感が少ない」とは、具体的にはどういうことになるのか。

人的保障の問題なのか、予算の問題なのか、何を盛り込めば負担感が減ると考えるか。

今野委員：法的にできるかどうかはわからないが、各学校には「学校評議員会」や「学校関係者評価委員会」「地域教育協議会」など既存の会議がある。また、上杉山通小の場合は「上杉ネット」「健全育成協議会」など様々な地域と関わりのある会議が存在している。それをどのようにまとめていくのかというビジョンがあれば、たくさん会議があるが、それがまとまることで、減ることが見えれば、学校の負担感は小さくなると感じる。また、地域連携担当教員を校務分掌に位置付けるよう教育委員会より指示を受けているが、学級担任を持っている地域連携担当教員が、教頭や教務とともにスーパーバイザーと連絡調整をしている現状である。コミュニティ・スクールの場合、今よりももっと地域との連携が必要となるので、「専任」にするなどの配慮があると、負担感は小さくなると思う。このような具体的なものが見えてこない、学校としては、「新しいものを作る」という感覚を持ってしまうことになる。「今あるものを整理する」といったアナウンスをどのようにしていくかが大事である。

水谷委員長：この感覚は、地域も同じであると思う。地域ももっと協力しなければならないのかなという感覚を持たないようにしていかなければならないと思う。

山川委員：学校支援地域本部を平成20年度に立ち上げ、市内の学校の9割方設置してきているが、設置したことでどこが良かったか、学校の中で何が良くなったのか等の整理がまだできていないと感じている。例えば、学校の負担感という話が出てきたが、学校支援地域本部が学校に負担をかけているところもあるかもしれない。年度末に提出する学校支援地域本部の報告書を学校の先生が書いている本部もあるというのが現状である。そのような成果と課題を整理する時間もなく、あと2回で検討し、提言するとなると発言しにくいと感じていた。

事務局（田辺）：学校支援地域本部が設置され12年を経過し、成果と課題が整理されていない現状である。設置数では9割という数字だが、果たして本当に子どもに必要な支援が9割に達しているかという疑問はある。そのため、成果と課題について整理をしていく時期に来ていると感じている。同時に、コミュニティ・スクールの動きの中で、社会の求めがあることも現実としてある。先ほど負担感という言葉が出てきたが、子どもを一番には考えるが、それを取り巻いている地域や学校などの大人の負担も同時に考えていかないと立ち行かなくなると感じる。学校支援地域本部の整理を今年度行うと同時に、コミュニティ・スクールで、負担感のない、これまでの取組を生かした体制づくりの議論を行っていきたいと考える。そして、コミュニティ・スクールにおいては、推進校での実践を行いながら深めていくことが大事であると思う。

山川委員：これまで実践してきた学校支援地域本部が抱えている課題を解決するために、コミュニ

ティ・スクールの制度があると考えられることはできる。ただ、学校支援地域本部も学校ごとにやり方が違っていたり、活動内容や地域性によって実情が違うので、成果と課題を整理しないとコミュニティ・スクールには進んでいけないと考える。推進校で試しにやってみることで、学校支援地域本部が改善されて良い方向に向くのであれば、とても良いことだと考える。本委員会に委員としてスーパーバイザーが2名入っていることを考えても、学校支援地域本部の在り方がコミュニティ・スクールに大きく関わってくると考えるので、学校支援地域本部の整理を並行して進めて行くことを願う。

事務局（田辺）：コミュニティ・スクールの在り方を考える上で、PTAや学校支援地域本部は欠かせないものである。また、協働型学校評価や学校評議員制度など既存のものをどのように整理していくかが仙台市ならではのコミュニティ・スクールに繋がると考えている。国が提示している3つの役割をすべて真似するというのではなく、仙台市ではこうすれば学校の課題や学校支援地域本部の課題が少しでも緩和され、より子どもたちの学びに繋がっていくのであれば良いと考える。

水谷委員長：構成案の3の②の「成果と課題」がかなり大事になってくる。この成果と課題から、「コミュニティ・スクールにするとこの課題が解決する」という議論につながっていくと良いと考える。この成果と課題ができてくると議論はしやすくなっていく。提言1を見ると、テクニカルな部分があり、この部分は何とかなるが、その前の段階のこれまでの事業の成果と課題が見える形で、データ等が出てくると議論が進むと考える。

数本委員：今までやってきたことで、どこが良かったのかということの整理は必要である。それが明確になれば、学校現場としてももう一歩進んだ形に進んでみようという気になり、より良い形になるのではないかとというコンセンサスが得られると感じる。最終的には「子どもたちのため」にどうなるのかということを見ると、より地域の方々の声が反映されるということも大事だと感じている。また、学校の先生方は長くても8年で異動していく。地域として小学校6年間と中学校3年間の義務教育9年間でどういう子ども像を作るのかを公表しながら、地域の方々がどんな思いを持っていて、保護者の皆さんがどんな思いを持っているのかをより反映できるのがコミュニティ・スクールではないかと考えている。今までの成果と課題をより明確にするような部分を加えることで、会議が1回増えることとなるかもしれないが、より議論が深まると考える。

水谷委員長：先ほど、「子どもを良くする」という話があったが、地域をどうするか、学校を核にして地域づくりの観点はどこにどのように入ってくるのか。

事務局（丸山）：構成案4の③「導入にあたってのメリット」子どもにとって、学校にとって、地域にとっての意味というところで記載したいと考える。

水谷委員長：コミュニティ・スクールの導入することのメリットや期待される効果を共有しておく必要がある。

千田委員：地域住民の学校に対する理解がまだまだ低いと感じている。自分の子が卒業したら終わり、あとは関心がないといった状況にあると感じている。学校に関わる組織が一本化されて、地域の力をコミュニティ・スクールに集約してやってみれば、時間はかかるかもしれないが、自然と地域の人々が「学校に対してこのようなサポートができる」とか、「未来

を担う子どもたちに対してこういうことができる」ということが分かりやすくなっていくことを期待している。以前、地域でイベントを行った際に、参加した中学生の行動力に感心した。保護者も感動し、すごく良かったとの声が多く聞こえてきた。1回だけの活動であったが、この活動が年間を通して継続できれば、こういう形で地域が子どもをサポートすれば、こういう形で子どもたちの力が地域の力になるということが少しずつだが見えてくると感じる。これを10年間続ければ、地域の方々にも分かりやすいものになっていくと考える。地域にとっては行動していくことが重要なことであり、新たな取組であるコミュニティ・スクールにも大いに期待する部分である。

事務局（丸山）：文部科学省で出している冊子、「コミュニティ・スクール2018」によると、子どもたちに期待される効果として、子どもたちの学びの充実が挙げられている。また、保護者や地域住民にとっては、地域の子どものたちに対する教育の当事者となり、責任感を持って取り組むことができる。学校にとっては、より地域の理解を得ながら学校運営を進めることができるとの報告がある。

今野委員：仙台市として行うときに、文部科学省がこう言っているからというだけでは導入に踏み込んでいく理由としては弱いと感じる。これまでの議論の中で出てきたように、これまで仙台市が行ってきた学校支援地域本部や放課後子ども教室などをどのようにコミュニティ・スクールのメリットに繋げていくかが大事である。これまで行ってきた事業の成果と課題の検証を行い、コミュニティ・スクール導入のメリットに繋げていくことが、コミュニティ・スクールの議論の中で一番重要なポイントとなると考える。

千田委員：仙台市の中でも、地域差がある。それを考慮しながら進めていく必要がある。先ほど負担感という話があったが、今の学校の先生方は定められた授業数をこなすだけで精一杯であり、先のことが考えられない状況であると感じている。私自身、学校に隣接している雑木林を「子どもの森」と名付け、小学3年生に授業を行っているが、先生方は3年生を担当しないと、一度も森の中に足を踏み入れることなく、よその学校に異動してしまう現状がある。せっかくの学習の場があるのに、全く触れずに異動してしまうのは残念である。子どもたちに自然のすばらしさを伝えるために、たくさんの先生方に森の学習の良さ体験していただきたいと学校に提案したところ、3年生以外の先生が森を経験する時間を確保していただいた。その経験を音楽や図工など様々な教科の学習で森を活用するような工夫をしていただきたいと考えている。先生方は時間に追われて難しい状況である。コミュニティ・スクールはこの延長線上にあるのではないかと考える。地域がリクエストすることに学校が答えたり、学校のリクエストに地域が答えるといったことが、分かりやすいシンプルな組織の中で、一方通行ではなく、お互いに行ったり来たりするようなことが大事だと考える。昨年まで、学校評議員をやっていたが、2年の任期を終え、今度は学校関係者評価委員をやってほしいとの声がかかったが、会議がたくさんあって分かりにくいし、それぞれ別の人に関わっており、それぞれがその一部しか見えていないため、関心も低いと感じている。それが一元化出来たらいいのにと感じている。

島田委員：地域で言えば、提言1に「既存の制度からの整理・再編」とあるが、これがしっかり整理されないと学校関係者評価委員会や学校評議員などいろいろなものにプラスされて、学

校運営協議会ができるというのでは負担感が大きく、なかなか賛同が得られない。地域との会議の持ち方についても、小学校の先生は勤務時間内にやってほしいと言うが、中学校では勤務時間内には時間を確保できないので、時間外の19時以降に会議したいと言われる。小学校と中学校で、会議をひとつに共有することができれば、どちらの委員にもなっている地域住民の負担軽減になる。いままでの既存の制度をしっかりと整理していかないとコミュニティ・スクールに移行できないのではないかと考える。

横山委員：「学校支援地域本部を始めましょう」という声が上がったときに、「何ですかそれは」から始まった。実際、学校に入ってみて、先生方から求められるのは、地域の手を求められる。小学校も、中学校も保護者の方たちが昔よりも忙しくなっている。15年くらい前は、低学年の保護者はみんな家に居て、子どもたちが帰ってくるのを迎えていた。今の子どもたちは、児童館に帰ったりしている。1年生の保護者の半分は共働きとなっている現状である。先ほど、自己紹介の中で山登りのボランティアの話があったが、昔は保護者が一緒に登っていたが、それができないため、ボランティアにお願いしている状況である。1年生のお世話のためにボランティアが入っているが、子どもたちがうまく学校生活に慣れていくために必要性を感じている。ボランティアの方々が学校に来てくれると、子どもたちの様子が違う。地域の方が入ってくれることで、地域の大人の顔を知ること、安心感につながっている。このような効果は学校支援地域本部の活動で得られていると感じている。この学校支援地域本部の活動が地域に認められるのに、4・5年はかかっていると思う。地道な活動を行って来て、やっと学校支援地域本部がそれぞれの地域で認められてきている。今、この委員会は、私たちがもっとこうしてほしいから、コミュニティ・スクールを導入するというのではなく、国の方から導入してくださいとの前提で検討委員会を進めてきている。仙台市としては「子どもたちのために何が必要なのか」を考えなければいけないと思う。今、人と人との関係が希薄になったり、いじめの問題が見られている。人と人とのつながりが大事であるといったことが、コミュニティ・スクールを導入することで、より強く期待される。現時点では、地域は学校から求められる部分は大きい、地域から学校に求めているものは多くない。もっと地域と学校が密になるためには、コミュニティ・スクールをどのように進めていくかということが大きな課題であると感じる。

山川委員：文部科学省の示しているコミュニティ・スクールの成果は、本市の学校支援地域本部の成果と重なる部分が多い。そのため、これからコミュニティ・スクールを導入するにあたって、「仙台市では学校支援地域本部で成果が上がっているが、これだけでは少ないから、コミュニティ・スクールを導入する」といった要素が必要であると感じる。今、認知してもらうまでには時間が必要であるとの意見があったが、放課後子ども教室から学校支援地域本部を立ち上げ、一番変わったことは、地域の活動に対する「学校の先生方の理解が進んだ」ということである。それまでは放課後だけの活動だったのが、学校の中に地域の人が入り、先生方が助かることをしてあげることで、放課後の活動に対しても理解が進んだと感じている。もし、コミュニティ・スクールが制度化し、地域と学校がどんな子どもを育てたいかを本気になって考えるとき、地域の方が入る活動がもっとも必要だ、放課後子ども教室は授業時数増の影響もあり課題を感じているが、子どもたちが安全に放課後

を過ごすためには、やっぱり必要であり、盛り立てていこうという話が出てくるかもしれない。そういう意味では、今行っている活動が、子どもたちのためにも、学校のためにもなるようにするために、コミュニティ・スクールを推進するということになれば、地域も学校も納得がいくのではないかと考える。

今野委員：コミュニティ・スクールの機能として、「教員の任用について意見を述べることができる」とある。仙台市としては、この機能をどのように判断し、どこまでコミュニティ・スクールに機能として持たせるかについて現時点での見解を伺いたい。

事務局（田辺）：「教員の任用について意見を述べることができる」が、仙台版として示せるところであると考えている。特定の先生が必要ないということを教育委員会に訴え、人事に影響があるという方向には考えていない。意見をいただくことはあるけれども、それによって動くことはないと考えている。ただし、意見を聞くというスタンスは大事であると考えているので、学校運営協議会規則を作成するために文言等を精査していく予定である。

今野委員：教員の任用については入れないということか。

事務局（田辺）：教員人事に対して、ご意見はいただくが、100%それが受け入れられるものではないということである。

今野委員：教員人事について、どのレベルまで学校運営協議会の意見を尊重できるのかという大枠がないといけないと考える。まったく尊重しないのでは、学校運営に対する意見を求められる中で、地域の求めに応じてどの程度までという許容範囲を示しておかないと、あとで困るのではないか。地域の学校運営等に対する要望のひとつとして、教員の任用についてどの範囲まで尊重できるのかを明示する必要がある。

數本委員：根本的には、「どんな子どもたちになってほしいか」があって、そのためには、地域としては「こんな先生がほしい」というときに、例えば、地域と積極的に関わるような先生がほしいと要望するような、漠然とした表現になるのではないか。どのような思いでどんな学校を作るかという校長が示すグランドデザインに基づいて、こんな人材がほしいと要望するものとなると感じる。運営方針と人材の両面に関わってくるように感じる。

事務局（田辺）：任用に関しては、事務局で精査が必要であると感じている。どこまでのレベルでご意見をいただき、どこまでのレベルで学校運営方針に則った人材を任用するかについて、文言等について今後検討していく。この部分が難しく、校長先生方にとっては心配される場所と感じる。頂いたご意見を基に精査していく。

山川委員：地域のいろいろな方が学校運営協議会に入ってくることになる。そのとき、今まで以上に、管理職が知らないような、先生方に関する情報が入ってくる可能性がある。そんな時に、任用に対する意見は100%取り入れませんよと言われてたら、何のための学校運営協議会か分からなくなる。言われた意見に対して、管理職が当事者の先生に指導していただくとか、配置換えをしていただくとか、そのくらいの可能性がないと学校運営協議会の委員は何のためにいるのか、今までの学校評価委員と何が違うのかということになる。

事務局（田辺）：もちろん意見は聞くし、聞いた以上は対応しなければならないというのが基本である。しかし、それによって異動に絡んでくるということは想定していない。校内での配置換えや校務分掌の変更等はあるかもしれない。また、管理職から教員に指導すると

いうこともあり得るが、まだまだ事務局内で整理が必要である。

島田委員：コミュニティ・スクール推進校を設置するとあるが、何校ぐらいを想定しているのか。

事務局（田辺）：現在は3校程度を想定している。公募にするか、教育委員会からの指定の形にするか検討中である。

島田委員：小中の割合はどのように考えているか。

事務局（田辺）：まだ具体的には決まっていない。小・中学校合わせて、中学校区で行うというところもあるかもしれないと考えている。

數本委員：今後の予定としては、すべての学校がコミュニティ・スクールを目指すとするが、どのぐらいのスパンで考えているのか。また、推進校で試行を行ったときに、何年間か3校程度行って、成果と課題を見と思うが、あまり長くかかってもどうなのかと思う。スケジュールはどのようになるのか伺う。

事務局（田辺）：学校支援地域本部がここまで広がったのと同じように時間はかかると考えている。地域性やいろいろな学校事情があるので、一斉に行ったり、何年度までに何校といった数値目標は難しいと考える。大事なのは地域の方々のご意見や校長の感覚を大事にしたいと考えている。

數本委員：学校長の力が大事になると考える。その際に、校長の在籍年数が短いとなかなか地域との関係を構築しにくい。校区内の小学校長とお互いに学校関係者評価委員になり、ようやく小学校のことが分かり、児童館のことが分かり、地域教育協議会にも入り、校長を3年ぐらいやって、やっとわかってくるものである。コミュニティ・スクールについては特に管理職の在籍期間を長く考えないといけないのではないかと考える。

事務局（田辺）：本検討委員会の報告書の中にも意見として掲載することは可能である。

今野委員：特に地域連携担当教員は長めに配置する方が良いと考える。

水谷委員長：先ほど、学校支援地域本部の設置は9割と聞いた。あと1割が設置できないという原因はどんな点と考えているか。

事務局（田辺）：地域の規模が小さく、世帯数も少ないため、スーパーバイザーやコーディネーターの成り手がいないこと。また、世帯が点在していてまとまりがないことなど、様々な理由が考えられる。

水谷委員長：様々な理由があると思うが、それをどんな支援で解決できるかとか、設置に向けての何らかの手立ては行われているのか。

事務局（田辺）：この10年の間に、教育委員会から設置の支援や相談は行っている。地域の中に人材がいないところもある。また、学校支援地域本部の設置は9割と話をしたが、実施にはスーパーバイザーを置かず、隣の学校からスーパーバイザーを派遣していただいているところもある。これを連携校と呼び、連携校を含めてカバー率は9割である。

水谷委員長：規模の問題であれば、コミュニティ・スクールも学校単位で考えられないところもあると考えられる。

事務局（田辺）：そのため小・中学校でひとつのコミュニティ・スクールをすることも想定できる。

水谷委員長：このような問題点が出るのであれば、そこを基にしながら何が可能になってくるかを検討することが大事である。学校支援地域本部が1割未設置である原因を検討し、どうし

たら設置できるかを考えながら、コミュニティ・スクールの設置につなげていければよいと考える。

事務局（田辺）：コミュニティ・スクールを活用して、未設置校に学校支援地域本部を設置していくことにつなげていくことを検討して行くことも可能である。

梨本副委員長：視察に行った横浜の場合は、中学校区として学校運営協議会を設置していた。

今野委員：上杉山通小は学校支援地域本部を設置しているが、上杉山中は設置していないが連携はしている。小学校の方が中学校よりニーズは高い現状があることは間違いない。仙台は複雑な学校区が多いため、一概には言えないが、コミュニティ・スクールも中学校区での設置を検討することも必要であると考ええる。

千田委員：複雑な中学校区や町内会等もあり、地域の実態に合わせて、設置していくことが大事である。

山川委員：だからこそ学校支援地域本部の存在価値があると考ええる。

數本委員：中学校長会で、学校支援地域本部の活用状況を確認したことがある。小学校は地域の先生として活用している状況がある。中学校では、中学生が地域に出て行って、小学生の指導や地域ボランティアなど活動の場を提供いただくことに使うことができると考える。地域の方々から中学校に何かをしてもらおうというよりも、中学生の活動の場を提供していただくための学校支援地域本部を活用している。地域にも「9年間で育む子ども像」が見えてくる。

山口委員：沖野地区は沖野学園として小中連携を進めている。沖野地区でも、中学生が防災訓練で活躍しており、中学生の主役になる場を提供いただいている。中学校区単位で考える方が良い方向に回ると考える。

梨本副委員長：中学生になると、地域の方から何かを教えてもらおうというよりも、地域の方と一緒に活動したり、地域の方から何かをもらえるということができる。それは中学生でどのような学力が必要なのかということであったり、学んだ知識を活用したり、探究したりするために地域の方を活用することになる。そういったことになる提案を含めていくことにつながる。また、「地域にとっての意味あい」ということもあったが、地域としての一体感や相互理解がない地域もある中で、コミュニティ・スクールなり、あるいは学校支援地域本部もそうであるが、地域の中でのつながりが活動を通してできるものである。地域学校協働本部の話題でも出てくるが、これまで学校からの依頼があったものを、単体でバラバラにやっていたことが、コミュニティ・スクールになることで、地域全体として誰がどんなことをやっているのか、それぞれの活動が見えてくるようになる。地域カレンダー等で見えるようになることで、地域の相互理解が進み、地域が力を付けたり、取り組もうという人たちが育つ、増えてくる。学校にお願いと言っていた人たちが、自分たちでやろうという人たちになって増えてくると、学校だけでなく、地域の課題解決に取り組む力が付いてくる。このような活動を通して、地域をつくっていくということが組み込まれていくといいのかと考える。報告書の素案の中の「はじめに」のところで、「問題解決に当たっては・・・」とあるが、どういう問題を考えるかを考えることも大事である。子どもたちの学力は社会で生きる力、社会をつくる力とか、教科で学んだことだけでは身に付かないものである。

これからの社会をつくるために自分で主体的認識を持って、いろいろなことを関連付けて考えたり、自分とは考えの違う大人に対して、自分の考えを表現することができる力を付けるために、コミュニティ・スクールによって充実する。あるいは、仙台でははじめの問題があるが、いろいろな人間関係の幅を広げることは自分とは違う人と関わる力であり、何かあった時に対応できる力であったり、おかしいなと気付く力であったり、そういうことを具体的に書いていくことが大事である。なぜコミュニティ・スクールを推進していくのかという時に、具体的なケースを想定し、これまで行ってきた活動でできたところと足りなかったところを、コミュニティ・スクールにすることによって変えていくんだということ盛り込んでいくことがまとめとして必要である。

大内委員：中学生がボランティア部での活動の幅を広げ、老人ホームや児童館等で活動している。また、学校の畑で生徒が野菜を作り、畑を貸していただいている地主の方や地域の方に、いも煮を振舞っている。地域の方々に学校の活動を知っていただくためにはどのようにしたら良いかを考えていきたい。

水谷委員長：各地域には、地域のビジョンは具体的な形としてあるのだろうか。

島田委員：私たちの地域では「誰もが、安心・安全で、暮らしやすい地域づくり」を目指している。

水谷委員長：その地域の目標は、学校教育目標にも組み込まれているのか。

島田委員：学校教育目標にも組み込まれている。

水谷委員長：このようなことは大事である。学校運営協議会では、ビジョン等を共有し、地域と学校でそれぞれがやるべきことを整理していくことが、地域づくりにつながる。モデル校でもできると良いと考える。

水谷委員長：仙台にとって「なぜこの制度が必要なのか」、これまで行ってきた地域と学校が関わる活動のどんな点を問題解決できるのか、あるいはどんな点を伸ばしていけるのかを整理を事務局に願います。その上で、なぜ必要かを検討することが必要である。

梨本副委員長：3-②「成果と課題」について、整理し、次回の会議で提示いただき、問題点を整理していくことが大事である。

(2) その他

○生涯学習課より

生涯学習課（星主幹）よりプレゼンテーションによる説明
地域学校協働活動の推進について

事務局（田辺）：地域学校協働活動について説明があったが、コミュニティ・スクールだけに注目すると地域側から見たらどうかという視点が忘れがちになってしまう。コミュニティ・スクールを考える時には、必ず地域学校協働活動が関係してくる。今後も生涯学習課と連携しながら、検討していく。今後も学校側からの視点と地域からの視点を両方で考えながら、検討していく。これまでの事業における成果と課題については、次回までに整理を行う。

山川委員：様々な活動の中で、地域の方々が力を付けていくということが一番大きいことである。このような地域の方々が学校運営協議会の場で学校に対して、意見することで、更に子どもたちのためになっていくのではないかと考える。両輪として進めていくというのは、大

変良いことである。

多賀野主幹：コミュニティ・スクールと地域学校協働活動が両輪として、連動していくということを確認させていただいた。

4 事務連絡

第6回コミュニティ・スクール検討委員会について

令和元年7月8日（月）午後3時00分～ 上杉分庁舎12階 教育局第1会議室

5 閉会

◆終了時刻：午後4時54分

◆報道機関：河北新報社

◆傍聴者：3名

この議事録について、会議の内容と相違ないことを認める。

令和元年7月8日

コミュニティ・スクール検討委員会

署名委員

千田 初男

